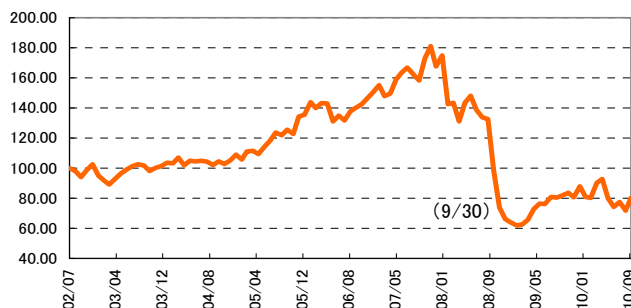


2010年9月末

# グローバル株式型

主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。  
 MSCI WORLDインデックス(注)を上回る投資成果を目指します。  
 (注) MSCI WORLDインデックスとは、MSCI Inc.が提供する指数で、日本を含む主要各国の株式を包括的に表した指数です。

## ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点「100」として数値化したものです。

## ユニット・プライスの収益率

収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
グローバル株式型	11.88%	8.16%	▲11.01%	▲1.94%	▲53.55%	▲36.02%	▲19.69%
グローバル株式型 (※保険関係費用 控除前)	12.01%	8.56%	▲10.20%	▲0.34%	▲48.75%	▲28.01%	▲6.61%

## 特別勘定資産内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
現金	42	0.4
預金		
投資	10,351	99.6
その他		
信託		
合計	10,394	100.0

# グローバル成長株ファンド

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル成長株 ファンド	12.09%	8.64%	▲10.34%	▲0.37%	▲51.49%	▲11.40%
MSCI ワールド インデックス	8.30%	7.01%	▲11.19%	▲2.26%	▲47.30%	▲10.54%

\*当ファンドの設定日は2001年10月2日です。

### <株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	48.4%
2	イギリス	10.6%
3	ドイツ	5.6%
4	香港	5.3%
5	日本	3.4%

### <株式組入上位10銘柄(銘柄数77)>

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	3.2%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.9%
3	DAIMLER AG-REG	ユーロ	自動車 製造	2.2%
4	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	1.9%
5	EMC CORP	アメリカドル	コンピューター	1.9%
6	INGERSOLL-RAND PLC	アメリカドル	その他製造	1.8%
7	STANDARD CHARTERED PLC	イギリスポンド	銀行	1.7%
8	HEINEKEN NV	ユーロ	飲料	1.6%
9	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売り	1.5%
10	NEWS CORP-CL A	アメリカドル	メディア	1.5%

### <資産構成比>

1	国内株式(先物含む)	3.3%
2	外国株式(先物含む)	93.8%
3	CB	0.0%
4	公社債	0.0%
5	現金その他	2.9%

## <運用コメント>

米国市場は、8月の雇用統計など堅調な経済指標の発表が相次ぎ、過度な景気減速懸念が後退したことから、上昇基調で始まりました。その後も、米国連邦準備制度理事会(FRB)の追加金融緩和観測などを支援材料に上昇幅を拡大しました。下旬においても、経済指標の内容が強弱交錯するなか、堅調な企業業績や企業のM&A(合併・買収)をめぐる動きなどが相場を下支えし、堅調に推移しました。欧州市場は、米国と中国の経済指標が強くなったことなどから、上昇基調で始まりました。その後も、ポルトガルなどの順調な国債入札を受けて欧州の過度な財政不安が和らいだことや、欧州当局が域内の経済成長率の見通しを引き上げたことなどが好感され、一段と上昇しました。しかし下旬には、アイルランドなど一部ユーロ圏諸国の金融・財政不安がくすぶったことなどが嫌気され、方向感の定まらない展開となりました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、金融セクターの銘柄などを積み増した一方、情報技術セクターの銘柄などを一部売却しました。金融セクターでは、ブラジルの大手総合金融機関を新たに組み入れました。同社は、回復する貸出しと継続するコスト削減努力から恩恵を受けると見えています。また、ROE(自己資本利益率)の上昇、業界平均を上回るEPS(一株当たり利益)成長率、割安なバリュエーションにも魅力があります。情報技術セクターでは、米国の教育部門と日本の企業部門が軟調で予想を下回る収益見通しを発表したことを嫌気し、大手総合ソフトウェアを全株売却しました。

9月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品です。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっています。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

当資料に関する「ご注意いただきたい事項—大切なことから」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。